

# マルクス派経済学の価格理論

## —不等労働量交換の重層的展開—

和田 豊

### 1. 問題の所在

いわゆる市場経済を分析対象とする経済学にとって、価格理論は必須の分析装置である。市場経済においては、社会的物質代謝を支える使用価値の大部分が商品化されており、その売買に貨幣が用いられる。価格とは、各商品の売買に必要な貨幣量にほかならない。価格は、市場経済で観察可能なもつとも日常茶飯の事象であるといつてよい。

価格理論と聞いて多くの人々が想起するのは、諸商品の価格がいかなる水準に決定されるのかを分析する理論であろう。市場経済を構成する諸経済主体の再生産の状況は諸商品の価格水準に大きく依存するから、そうした分析の理論化にたいする要請は当然ながら強い。だが、価格理論の内容が価格水準の分析に尽きるかといえば、決してそうではない。

第1に、フィジカルな属性が使用価値であることと商品であることは同じでない。ここで使用価値とは、人間からみて有用な効果をもつフィジカルな属性であり、商品とは、非社会的に所有されて売買の対象となる使用価値をいう。社会的所有のもとにあって売買の対象外とされているフィジカルな属性は、人間にとって有用でも商品とはいえない。

第2に、使用価値が商品であることと価格をもつことも同じでない。商品

の売買とは、当該使用価値にかんする所有権の対価を伴った移転すなわち交換であり、商品の価格は、それが交換によって獲得しうる対価の数量すなわち交換価値を、対価の内容が貨幣である場合についてみたものである。かりに商品の交換が貨幣以外の諸商品とのあいだで直接に行われるとすれば、価格は固有の現実的基盤を喪失する。

第3に、価格形態の成立にはその計量可能性を支える何らかの実体が必要である。商品の交換価値は本来、それと交換可能なさまざまな商品の具体的で多様な諸数量として与えられる。価格形態が完成した段階では、それらがことごとく貨幣によって表わされる抽象的で単一の諸数量に還元されている。ところが貨幣はそれ自体、交換価値表現の手段として選ばれた存在にすぎず、内部に何らの特殊な能力を有するわけでもない。したがって、貨幣がその交換価値表現機能を果たしうるのは、あらゆる商品の交換価値に共通な属性が諸商品の側に存在し、そこから価格の計量に必要な一連の量的特性を備えた実体が導かれる場合に限られると考えなければならない。

こうして価格理論が対象とする領域には、価格の水準をめぐる問題だけでなく、そもそも価格という交換価値の表現形態がいかなる諸条件のもとで成立するのかといった問題や、貨幣によって表わされる一般的交換価値の実体は何かといった問題が含まれることがわかる。価格の形態や実体にかんする分析が水準の分析に先行することは、論理的に自明である。

価格理論の対象領域の広がりには、価格の水準にかんする理論そのものにも再考の余地があることを示唆している。価格水準をめぐる問題は、しばしば静学および動学的な価格水準の決定問題とみなされ、価格方程式の構築・解の存在と変動・資源配分への影響などを中心に論じられてきた。そこで価格の本質とされたのは、諸商品相互の交換比率であり、相対価格であった。しかしながら、交換価値の形態と実体の分析は、むしろ諸商品相互の交換比率が市場で直接に与えられない点にこそ価格形態の意味が見出されること、さらに相対価格の背後にはある絶対量が交換価値の実体として存在すること

を示す。ここから、必ずしも「均衡解」とはいえない現実の価格水準を、交換価値の実体に照らして検討し、諸商品の売買に付随する当該実体の社会的フローを追究することが、価格水準分析のために採用すべきいま1つのアプローチとして浮かび上がってくる。

以上のような価格理論の全領域を一望しうる位置に経済学史上はじめて立ったのは、K. マルクスであった。マルクスの労働価値理論は、D. リカードの投下労働価値説が達着したアポリアを、不等労働量交換の導入とこれを許容する価格形態分析によって方法的に超克している。だが、不幸なことにマルクスは、みづからが獲得した方法を具体化するためのテクニカルな手法を欠き、主著『資本論』における理論展開の過半を自己否定にも等しい等労働量交換の想定に頼ってすすめざるを得なかった。このことが、今日にいたるマルクス派経済学の理論的脆弱さの最大の淵源となった。そうした脆弱さは、たとえば「マルクスの基本定理」を軸に不等労働量交換の分析に従事するグループにおいてすら、階層の異なった異種の不等労働量交換の混在による労働価値概念の揺らぎとなって現われている<sup>(1)</sup>。

われわれの課題は、いわばマルクス自身によって見失われたマルクスの方法にもとづいて、マルクス派価格理論を再生させることである。それは、一言で述べれば不等労働量交換の重層的展開にほかならない。ただし本稿では、マルクス派経済学の基本視角である労働過程論の視角自体と価格形態の解明は姉妹編として公表された旧稿<sup>(2)</sup>に譲り、諸価格の背後に潜む交換価値の実体と価格水準の関連に集中することとしたい。両稿は全体として、経済

(1) たとえば置塩信雄の労働価値規定では、社会的標準の生産条件を資本の部門間移動を媒介にして与えながら、労働複雑度や結合生産は歴史貫通的なレベルで処理されている。

(2) 拙稿「マルクス派経済学の貨幣理論—労働過程論の視角による原理的解明—」(『岡山大学経済学会雑誌』第25巻第3号, 1994年2月)。なお、同稿で用いた「一般的購買力の実体」なる表現を、本稿では「交換価値の実体」に戻した。

学の他学派がカバーしない資本制の社会関係的な必要条件の分析に向けた方法的試論となるよう期待されている。

## 2. 交換価値の実体と価格水準

マルクス派経済学の価格理論は、価格によって表現される諸商品の交換価値の実体を、究極的にはそれらの獲得に必要とされた諸労働に求めることで一致している。しかし具体的にみると、同命題の内容や導出の仕方には相当なバリエーションがあって、その多くに論理的な欠陥が認められる。なかでも典型的なのは、市場における諸商品の交換関係や生産における利潤の形成過程を分析すれば、交換価値の実体が労働であることが必然的にいえると考え、いわば「下向法」の適用の誤謬である<sup>(3)</sup>。

諸商品の交換関係から労働にいたる思考経路は、マルクスに端を発し、マルクス派主流に継承されてきた。だが、これが論理必然的であり得ないことは、ベーム・バヴェルクが指摘した2つの事実によって明らかである。第1に、諸商品のうちには土地のような非労働生産物が存在する。第2に、かりに非労働生産物を考察の範囲外としても、諸商品に共通な量的属性はそれらの獲得に労働が投下されたことのみではない。

他方、利潤の形成過程から労働にいたる思考経路は、ベーム・バヴェルクの指摘を受け入れた宇野弘蔵によって着想され、「マルクスの基本定理」によって結果的に補強されることになった。しかしながら、これにもまた、そ

---

(3) ここでは、紙幅の制約から、本格的な研究史の検討や文献紹介は行わない。なお、本稿で展開される拙論の萌芽となった問題意識から行なった「転形問題」論争のサーベイとして、拙稿「欧米における生産価格論の新潮流—「ポスト・マルクス・ルネサンス」への胎動—」(『経済科学』第36巻第4号, 1989年3月)、「生産価格論における総計一致命題の「復活」と止揚—新たな枠組みの形成にむけて—」(『岡山大学経済学会雑誌』第21巻第3号・第22巻第1号, 1989年12月・1990年5月)、および「書評：大石雄爾『マルクスの生産価格論』」(『経済研究』第42巻第2号, 1991年4月)を参照。

の論理必然性を妨げる二重の壁が横たわる。第1は、利潤が交換価値の1構成要素にすぎず、しかも常に存在するとは限らないことである。第2は、剰余労働の存在は利潤存在の1表現にすぎず、利潤の存在と狭義の同値関係にある条件はほかに幾らも見出されることである。

このような「下向法」の適用の誤謬は、交換価値の実体を労働に求めるマルクス派の命題をただちに否定するものではない。論理必然的に導かれた唯一の結論としてではなく、現実の選ばれた1面の分析として、同命題を主張する余地が残されているからである。その場合には、起点として労働を選択するような分析視角が、諸商品の交換価値分析に先行して確立されていなければならない。そして分析は、労働から出発して交換価値にいたる「上向き」の思考経路をたどらざるを得ない。こうした分析視角と思考経路は、実際にはマルクス自身のなかに準備されており、大方のマルクス派価格理論に密輸入されてきたものであった。『資本論』第1部第5章「労働過程と価値増殖過程」がそれである。

周知のようにマルクスの労働過程論は、特定の経済体制に固有な特徴を捨象した生産一般の構造把握を与えているが、その最大の特徴は、生産諸要素が一律に横並びには扱われない点にある。そこでは、人間の労働が唯一の根源的・主体的要素とされ、他の諸要素は労働の対象または手段として位置づけられている。ここで、「根源的」とは生産が自然発生的にではなく人間によって起動される過程であることを、「主体的」とは生産が人間の目的意識的活動であることを意味する。生産された使用価値を労働の成果とみなし、その獲得のために必要とされた諸労働に注目するマルクス派に固有の分析視角は、こうした生産一般の構造把握から生まれる。われわれは、これを労働過程論の視角とよぶ。労働過程論の視角は、生産にたいする可能な認識の1つにすぎない。しかし、存在の多面性にたいする認識の一面性ないし限定性は、およそあらゆる人間の認識活動に共通の特性であり、分析の説得力は、分析の一面性を規定する分析視角の選択を自覚したうえで、分析課題とされ

た諸問題との具体的関連において判定されるべきものである。

はじめに、労働過程論の視角を構成するいくつかの基本概念を確認しよう。任意のある使用価値の生産に直接・間接に必要な諸労働を当該使用価値の投下労働とよび、単純化のため固定資本と結合生産を捨棄した経済で、各使用価値1単位あたりの労働投下量を成分とする行列 $\hat{V}$ を求める。生産手段と労働の投入係数をそれぞれ行列 $\hat{A}$ と $\hat{L}$ で表わせば、

$$\begin{aligned}\hat{V} &= \hat{A}\hat{V} + \hat{L} \\ \therefore \hat{V} &= (\mathbf{I} - \hat{A})^{-1}\hat{L}\end{aligned}\quad (1)$$

ここで、 $\hat{V}$ の行は生産過程を示し、列は労働を示す。そして、現在生産の対象とされている使用価値とその生産に直接・間接に必要な過去の使用価値とは、生産過程の異なるものは同種の使用価値であっても別個にリストアップされており、労働も、具体的有用性・熟練度・複雑度・強度のいずれかが異なる労働は別個にリストアップされている。したがって、(1)式が表わすのは、個々の使用価値の歴史的・具体的な投下労働である。

歴史的・具体的な投下労働の計算は、投入・産出の時系列を次々に遡及しなければならぬため実際には困難だが、必要なデータが入手できれば原理的に不可能とはいえない。使用価値の獲得をめぐる人間の諸労働の関係が、現在の諸労働の相互関係のみでなく、過去から現在にいたる無数の諸労働の結びつきでもあることは事実であるから、労働過程論の視角からみた交換価値分析の深奥の基盤は、歴史的・具体的な投下労働であるといえる。

さらに、あらゆる具体的投下労働は、具体的有用性・熟練度・複雑度・強度が異なっても、生命体として同種な人間の生存時間の断片であり、かつ生産の唯一の根源的・主体的要素である点で同質である。一般に異なる諸事象の比較計量には、それらに共通な量的属性が1つ発見されれば十分であって、その抽象度や他の属性の有無を問わない。したがって労働にかんしても、各使用価値の具体的投下労働をそれぞれの労働時間を尺度として加算し、抽象的投下労働を求めることができる。すなわち、

$$\hat{\mathbf{l}} = \hat{\mathbf{L}}\mathbf{e} \quad (2)$$

$$\hat{\mathbf{v}} = \hat{\mathbf{V}}\mathbf{e} \quad (3)$$

ただし、 $\mathbf{e}$ はすべての成分が1で、その次数が $\hat{\mathbf{L}}$ や $\hat{\mathbf{V}}$ の列数に等しい列ベクトル。(3)式によって与えられる抽象的投下労働は、不等労働量交換を析出するさいに究極的な基準としての役割を果たすことになる。

このような投下労働の概念は、具体的であれ抽象的であれ、使用価値の生産に必要とされた労働を当該使用価値の供給サイドから捉えている。同じ労働は、需要サイドから捉えることもでき、支配労働とよばれる。投下労働と支配労働は、特定の使用価値にそくしてみれば同一の実体の裏表にすぎないが、特定の経済主体にそくしてみればしばしば別の実体であり、量的に同じであるとも限らない。社会的分業の体制下では、個別経済主体の供給する使用価値と需要する使用価値が異なるほうが通例となるからである。その場合も経済全体でみて、生産された使用価値がすべて分配の対象となれば、総投下労働と総支配労働は一致する。

マルクス派の価格水準分析は、以上のような歴史普遍的概念規定の特殊歴史的な市場経済への適用としてすすめられる。

まず、経済全体で直接または間接に生産諸条件の異なる  $m$  種類の商品が存在するとし、各商品の交換価値の貨幣による表現を、貨幣の有する交換価値の素材的内容に結びつけると

$$x_i \Rightarrow g \Rightarrow x_j \quad i, j = 1, \dots, m \quad (4)$$

ただし、 $\Rightarrow$ は商品と貨幣の交換（販売ないし購買）を左辺からみたもの、 $x_i$ と $x_j$ は価格1単位分の貨幣 $g$ とそれぞれ交換可能な第 $i$ 商品と第 $j$ 商品の数量。(4)式は、第2の交換 $g \Rightarrow x_j$ が終了すれば、マルクスのいう単純な商品流通  $W - G - W$ にほかならない。

ついで、(4)式を諸商品と貨幣にかかわる抽象的労働の関係に変換すると

$$x_i \hat{v}_i \Rightarrow g_v \Rightarrow x_j \hat{v}_j \quad i, j = 1, \dots, m \quad (5)$$

ただし、 $\hat{v}_i$ と $\hat{v}_j$ はそれぞれ第 $i$ 商品と第 $j$ 商品1単位あたりの抽象的投下労働

働,  $g_v$  は価格 1 単位あたりでみた貨幣の社会的平均支配労働。

(5)式において貨幣の投下労働ではなく支配労働を問題にするのは、諸商品の交換価値の貨幣による表現が、貨幣自体の使用価値にたいする需要にではなく貨幣の交換価値にたいする社会的信認にもとづいて行われ、かつそうした信認が、かならずしも貨幣の投下労働の有無や多寡には依存しないからである。また、交換価値の実体を個別的支配労働ではなく社会的平均支配労働に求めるのは、貨幣による交換価値の表現が貨幣による商品の購買に先行して行われるという事実の存在、および貨幣の個別的支配労働が、同時点の同量の貨幣でも購買する商品に応じて結果的に異なりうるために、交換価値の実体に必要な条件を満たし得ないという論理の存在による。貨幣の交換価値表現機能を支える量的実体は、労働過程論の視角を採る限り、さまざまな商品の投下労働にたいして貨幣が有する支配力の期待値とされるほかはないのである。

さて、(4)式で表わされる抽象的労働の関係を前提にすると、個々の商品の価格水準は、その投下労働と社会的平均支配労働の比として捉えることができる<sup>(4)</sup>。比が 1 に等しい価格は、抽象的労働によって計った等量交換すなわち等労働量交換をもたらす、それ以外は不等労働量交換をもたらす。こうして価格水準分析の焦点は、諸商品の社会的平均支配労働が投下労働から乖離する場合の原因分析に絞られる。

なお、(5)式は 2 つの関係  $x_i \hat{v}_i \Rightarrow g_v$  と  $g_v \Rightarrow x_j \hat{v}_j$  の連鎖となっているが、第 2 の交換は逆向き関係  $x_j \hat{v}_j \Rightarrow g_v$  を含む。したがって、貨幣を媒介とする不等労働量交換の総過程を特定の経済主体にそくして追跡する場合でも、分析装置としては、単一の交換価値表現  $x_i \hat{v}_i \Rightarrow g_v$  の集積があれば十分である。

---

(4) 以後は「投下労働」と「社会的平均支配労働」を、とくに断らない限り抽象的労働の関係を表わす概念として用いる。



### 3. 不等労働量交換の重層的展開

市場で形成される価格のもとでは、商品と貨幣の等労働量交換は例外であり、不等労働量交換のほうが常態である。諸商品の投下労働と社会的平均支配労働の乖離は、さまざまな原因の複合的な作用の結果として生ずる。分析にあたって注目すべき最初の点は、それらの諸原因が市場経済の構造のなかでそれぞれに固有な基盤を有するという点である。市場経済の構造を形づくる諸要素には、歴史的・論理的にみてもあらゆる市場経済に備わる一般的なものもあれば、特殊なものもある。したがって、不等労働量交換もまた、その原因が作用する基盤の特殊性に応じて分離・抽出され、歴史的・論理的な重層のなかで再構成されなければならない<sup>(5)</sup>。

不等労働量交換の種類は、細分化してゆけば無数に見出される。だが、市場経済の構造的連関を念頭におけば、まずもって2つの層の不等労働量交換を抽出することが重要である。

第1の層をなすのは、市場経済の一般的な構造のなかで現われる不等労働量交換であって、投下労働の熟練度・強度・複雑度および客体的条件の差異に起因する。これらを総称して第1種不等労働量交換とよぶ。

第2の層をなすのは、市場経済の1類型である資本制経済に固有な構造のなかで現われる不等労働量交換であって、資本にたいする労働者階級の基本的劣位・資本の価値構成と回転率の部門格差・景気循環に起因する。これらを総称して第2種不等労働量交換とよぶ。

上記以外の不等労働量交換は、本稿では第1種にも第2種にも属さない残差として扱う。しかし、これは差し当たりの措置であって、最終的な方針というわけではない。残差のおもな原因には、「土地」に代表される稀少天然資

---

(5) いわゆる単純商品生産と資本制の関連にかんしては、G. Catephores, *An Introduction to Marxist Economics* (Macmillan, 1989) chap. 2, を参照。

源の非社会的所有・独占や経済外的諸力による自由競争の阻害・国家の経済政策・外国貿易等がある。これらの不等労働量交換の把握には、第1種不等労働量交換の拡充・第2種不等労働量交換の拡充・第3種以降の新たな層の設定のいずれかが必要である。

それでは、第1種不等労働量交換から順次原因を確認してゆこう。

労働の熟練度は、具体的有用性が同一の労働（同種労働）間で客体的条件と強度の差異の影響を除外しても残る能率の差異を表わす。投下労働の熟練度差にもとづく不等労働量交換は、使用価値が同一の商品（同種商品）は、他の諸条件に違いがなければ、熟練度の差異によって投下労働が異なっても無差別に扱われるという市場の特性から生ずる。かりに市場で競合する同種の2商品の投下労働が熟練度の差異の結果 $\hat{v}_i$ 、 $\hat{v}_j$ であったとすれば、そのことによる両商品の社会的平均支配労働の投下労働からの乖離率の開きは $\hat{v}_i$ 対 $\hat{v}_j$ となる。

労働の強度は、個々の労働にかんして客体的条件・具体的有用性・熟練度が不変であっても生じる能率の変動を表わす。熟練度が労働主体に体化された特定の労働力の程度であるのにたいし、強度は特定の労働主体による労働力の発揮の程度を意味する。投下労働の強度差にもとづく不等労働量交換の発生機構は、熟練度差による場合と同様である。かりに価格が一定の短期において、ある商品の投下労働が強度の変化の結果 $\hat{v}_i$ から $\hat{v}_i'$ になったとすれば、同商品の社会的平均支配労働の投下労働からの乖離率は直接には $\hat{v}_i / \hat{v}_i'$ 倍となる<sup>(6)</sup>。

労働の複雑度は、具体的有用性の異なる諸労働間の報酬格差のなかで、それぞれの客体的条件・熟練度・強度の社会的平均からの偏差や労働市場の需

(6) 長期的には、当該部門の労働強度の変化が利潤率の変化を引き起こし、資本移動を媒介として価格の変化をもたらす可能性がある。また、当該商品を起点とする諸商品の投下労働と価格の変化は、ともに貨幣の社会的平均支配労働にたいする影響を通じて、間接的に乖離率を変化させうる。

給状態によっては説明不能な部分を表わす。格差のこの部分は、ほんらい労働力の養成にかかわる固有の必要を基礎とするが、多かれ少なかれ特定の時代や社会に行き渡った通念の産物でもある。投下労働の複雑度差にもとづく不等労働量交換を純粋に確認するには、具体的有用性の異なる労働を各1種類同一時間だけ投下して生産された異種の商品を考えてみればよい。他の諸条件に格差がなければ、両商品の社会的平均支配労働の投下労働からの乖離率比はその価格比に等しい。労働主体が売上収入を全額取得するとすれば、このことは労働の複雑度比が乖離率比を規定することを意味する。現実には何らかの非労働主体が売上収入の一部を取得ないし搾取することが多いが、これは複雑度差によるものとは別種の、労働主体と非労働主体の諸関係に規定された不等労働量交換である。この場合にも、不等労働量交換のうちの複雑度差にもとづく部分は、「複雑度比が乖離率比を規定する」という純粋ケースの法則の適用によって折出することができる<sup>(7)</sup>。

労働の客体的条件は、生産の主体的要素である労働以外の諸要素が労働の生産性に及ぼす影響を表わす。同種商品の生産にかかわる労働の客体的条件の差異は、多くの場合、投下労働の差異として現われ、そうした限りにおいて直接に不等労働量交換の原因となる。客体的条件差による不等労働量交換の発生機構は、熟練度差や強度差による場合とまったく同様である。

以上のような第1種不等労働量交換によって諸商品の投下労働から乖離した支配労働の体系を、第1種支配労働体系とよぼう。第1種支配労働体系は、直接には個別の市場における同一時点の関係であるようにみえる。しかし、すでに述べたように支配労働概念の基礎となる諸商品の投下労働の確定には、それぞれの直接的生産過程における労働以外に各種生産手段の生産過

---

(7) これは、かつて筆者の主張した「価値比例説」にほかならない。拙稿「異種労働力の価値と価値形成力—異種労働の社会的平均労働への還元：再論—」(『経済科学』第34巻第3号, 1987年2月)を参照。

程における労働を適及的に加算してゆくことが必要である。

第1種支配労働体系は、再生産の視角から捉え直されることによって労働価値体系へと転化する。再生産の視角とは、対象とする経済を、歴史的・制度的与件のたんなる結果ではなく、それを支える内在的諸条件が不断に更新され変容してゆく過程として捉える分析視角をいう。市場経済を支える内在的諸条件の更新・変容過程を捉えるためには、分析の1階梯として、そうした諸条件が、あらゆる市場経済に共通の構造のもとでいかに満たされているかを、当該経済のデータにそくして純粋に押さえる必要がある。労働価値体系は、このような市場経済一般レベルの諸連関を労働過程論の視角から記述したものにほかならない。具体的には、あらゆる市場経済の再生産に不可欠な諸商品の生産・分配・消費が、当該経済で与えられた諸労働の熟練度・強度・複雑度・客体的条件と部門構成のもとで繰り返されるとすれば、市場経済一般の特性上、いかなる不等労働量交換がいかなる規模で展開されることになるかを示すのである。したがって、労働価値体系にあっては、各商品の労働価値中の生産手段相当部分が、その補填に必要な労働価値によって計上されている。労働価値体系は、こうした修正の結果、投下労働体系や修正前の第1種支配労働体系と比べると圧倒的に少数の情報により完結した、現実的に計算の可能な体系となる。

このような労働価値体系は、市場経済一般の再生産条件を労働過程論の視角から記述すると同時に、市場経済の1類型である資本制経済に固有な不等労働量交換を析出するさいの基準として役立つ<sup>(8)</sup>。第1種不等労働量交換の発生基盤が市場の一般的特性であったのにたいして、第2種不等労働量交換の発生基盤は、不断に交換価値の増殖をめざす諸資本の運動である。

第2種不等労働量交換を引き起こす諸原因のうちで、資本にたいする労働

---

(8) 労働価値体系を基準として析出される不等労働量交換を、マルクス派経済学ではしばしば「不等価交換」とよんでいる。

者階級の基本的劣位・資本の価値構成と回転率の部門格差は、1つの重種をなし、労働価値体系から乖離した生産価格体系を形成する。すなわち、各部門の資本の平均利潤率が全部門で均等な価格体系である。生産価格体系が労働価値体系から乖離するための必要条件の1つは、労働者階級による生産手段の非所有が、労働者階級の資本にたいする基本的劣位をもたらし、労働力の商品化と資本による労働者階級の搾取を引き起こすことである。ここで搾取とは、労働市場における全般的な不等労働量交換であって、労働者階級が受け取る賃金の社会的平均支配労働が彼らが資本のもとで投下した労働に比べて、第1種不等労働量交換の諸原因や一時的な需給関係の影響を除外しても依然として小であるような状態を意味する。搾取が存在する場合に、資本の価値構成か回転率のいずれかが部門間で異なれば、生産価格が労働価値から乖離することは、労働価値のままでは部門利潤率が不均等になることからわかる。いま、ある2部門の商品資本形態の価値構成（不変資本価値＋可変資本価値＋剰余価値）が、それぞれ $C_i+V_i+M_i$ 、 $C_j+V_j+M_j$ であるしよう。 $C_i/V_i \neq C_j/V_j$ なら、 $M_i/V_i$ と $M_j/V_j$ が特殊な比をとらない限り $M_i/(C_i+V_i) \neq M_j/(C_j+V_j)$ は明らか。また、 $C_i/V_i = C_j/V_j$ かつ $M_i/V_i = M_j/V_j$ であっても、両部門の資本の回転率が異なれば期間利潤率が異なることは明らか。

景気循環に起因する不等労働量交換は、諸部門の市場価格・市場利潤率の変動のうちの生産価格体系を中心とした周期的乖離として捉えられる。本稿では便宜的に、この部分を循環的市場価格と循環的市場利潤率とよぼう。さらに、総労働価値＝総生産価格によって規準化した生産価格を生産価格価値、総生産価格価値＝総循環的市場価格によって規準化した循環的市場価格を循環的市場価格価値とよぼう。これらの動態の分析は、いうまでもなく恐慌論ないし景気循環論の中心課題である。

以上のような第1種および第2種不等労働量交換が、諸商品の価格水準といかなる関連にあるのかをみよう。いま、個々の商品の社会的平均支配労働

の投下労働にたいする比を当該商品の総乖離率とよび、たとえば第  $i$  生産過程で生産された商品の市場価格と総乖離率をそれぞれ  $p_i$ ,  $\lambda_i$  で表わす。同様に、労働価値の投下労働にたいする比を第 1 種乖離率、循環的市場価格価値の労働価値にたいする比を第 2 種乖離率とよび、それぞれ  $\lambda_i^1$  と  $\lambda_i^2$  で表わすと

$$\lambda_i = \lambda_i^1 \lambda_i^2 \lambda_i^* \quad (6)$$

$$p_i = \hat{v}_i \lambda_i / g_v \quad (7)$$

ただし  $\lambda_i^*$  は、市場価格のもとで生じる不等労働量交換のうちの第 1 種にも第 2 種にも属さない残差部分を一括する乖離率だが、とくに再生産の視角からみた必要労働にたいする歴史的投下労働の乖離率を含むことに注意。第 1 種乖離率  $\lambda_i^1$  と第 2 種乖離率  $\lambda_i^2$  がそれぞれ、すでに述べたいくつかの不等労働量交換を示す乖離率の積であることはいうまでもない。

最後に、第 1 種不等労働量交換と第 2 種不等労働量交換の結節点ともいえる労働価値の決定式を、歴史的・具体的な投下労働を決定する(1)式と対比させておこう。いま、経済全体で分析対象とする期間中に、具体的有用性の異なる  $k$  種類の労働を用いて  $n$  種類の使用価値が商品生産されたものとし、任意の第  $i$  種商品を生産した生産過程の数字の集合を  $\varphi(i)$ 、第  $h$  種労働に属する諸労働の数字の集合を  $\psi(h)$  で表わす、各種商品ごとの社会的平均的な生産手段と労働の投入係数行列  $\mathbf{A}$ ,  $\mathbf{L}$  と生産量ベクトル  $\mathbf{y}$  の成分は

$$a_{ij} = \sum_{q \in \varphi(i)} \sum_{p \in \varphi(i)} \hat{a}_{pq} \hat{y}_p / y_i \quad i, j = 1, \dots, n \quad (8)$$

$$l_{ih} = \sum_{q \in \varphi(i)} \sum_{p \in \varphi(i)} \hat{l}_{pq} \hat{y}_p / y_i \quad i = 1, \dots, n, \quad h = 1, \dots, k \quad (9)$$

$$y_i = \sum_{p \in \varphi(i)} \hat{y}_p \quad i = 1, \dots, n \quad (10)$$

ただし、 $\hat{a}_{pq}$ ,  $\hat{l}_{pq}$  はそれぞれ行列  $\hat{\mathbf{A}}$ ,  $\hat{\mathbf{L}}$  の第  $(p, q)$  成分、 $\hat{y}_p$  は第  $p$  生産過程の生産量。さらに第  $h$  種労働の複雑度を  $\mu_h$  とすれば、労働価値体系は連立方程式(11)~(13)の解ベクトル  $\mathbf{v}$  として与えられる。

$$v = Av + L\mu \quad (11)$$

$$\mu = Dv/dv \quad (12)$$

$$d = yLD/yLe \quad (13)$$

ただし、 $\mu = (\mu_1, \dots, \mu_k)'$ 、 $D$ は第 $h$ 種労働1単位あたりの賃金で購入される第 $i$ 商品の平均数量 $d_{hi}$ を第 $(h, i)$ 成分とする行列、 $e$ はすべての成分が1の $k$ 次列ベクトル<sup>(9)</sup>。

#### 4. 小 括

本稿では、マルクス派価格理論の最大の特徴が労働過程論の視角からみた不等量交換の析出にあると考え、そのために必要な方法的基礎の確立を意図してきた。従来は投下労働の体系として理解されることの多かった労働価値体系を不等労働量交換の1階梯とした点には、とりわけ違和感が強かったかもしれない。しかし、諸商品の労働価値は、個々の労働ではなくそれらの社会的平均を表わし、歴史的に遡及した過去労働ではなく現時点の再生産に必要な労働であるという二重の意味で、それぞれの投下労働からは法則的に乖離した存在なのである。

投下労働体系にたいする支配労働体系の乖離を分析する場合に忘れてならないことは、そうした乖離を引き起こす諸原因の歴史的・論理的な階層性を踏まえることであった。たとえば、市場経済一般のレベルで成立する労働価値体系の決定式に資本制下に固有の不等労働量交換を含んだ市場価格を混入させることが、労働複雑度や結合生産の処理等において散見されるが、これなどは分析の不徹底以外の何物でもないように思われる。

(9) (12)式において各種労働の複雑度が社会的平均を基準として与えられている点は、たんなる数式展開の便法ではなく、(2)(3)式の抽象的投下労働の体系にたいして労働価値を支配労働の体系としたわれわれの考え方の反映である。

おそらくこの点とも関連して避けがたい問題の1つは、分析の対象となる経済の再生産をいかなるタイムスパンで捉えるかということであろう。形式的な操作のレベルでいえば、あらゆる不等労働量交換は、選ばれた任意の期間にかんして総計や平均を求めることができる。しかしながら、たとえば生産価格体系が景気循環にともなう市場価格変動の分析基準であり、労働価値体系がそうした生産価格体系のそのまた分析基準であるといった関係が積み重なるとすれば、それらの前提となる期間は互いに独立ではあり得ない。いわば不等労働量交換の重層的展開そのものが、その析出に必要なタイムスパンを特定する関係にあるといえよう。

ともあれ、われわれが試みた方法の適用にはなお多くのハードルが残されており、具体的展開は今後の課題としたい。